



飯能市地域創生プログラム

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(計画期間 2015 年度～2020 年度)

計画期間 1 年延長

～飯能市から始まる日本の創生～

飯 能 市

目 次

第1章 飯能市地域創生プログラムについて

- 1 飯能市地域創生プログラムの策定 1
- 2 人口減少、地方創生をめぐる現状と課題 2

第2章 創生プログラムの基本的方向性

- 1 創生プログラムの基本理念 4
- 2 創生プログラムの目指すまちの姿 4
- 3 基本目標 4
- 4 施策の体系 6

第3章 重点戦略

- 1 メツツァとの連携と都市回廊空間の構築 7
- 2 地域の魅力を生かした「飯能住まい」制度の導入 10

第4章 基本施策

- 1 施策の概要 12
- 2 基本施策 15
 - (1) 官民連携による持続可能な行政経営 15
 - (2) 地域特性を生かした産業振興と雇用創出 18
 - (3) 地域の魅力を生かした良質な「飯能住まい」の提供 21
 - (4) 女性と子どもにやさしいまちづくり・少子化対策 23
 - (5) 賑わい・元気・ワクワク感の創出と観光振興 25
 - (6) 魅力の発信・訴求 28

第5章 創生プログラムの推進

- 1 進捗管理・評価検証と戦略の見直し 29
- 2 評価検証体制 29

1 飯能市地域創生プログラムの策定

(1) 策定の趣旨

「飯能市地域創生プログラム（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」（以下「創生プログラム」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項の規定に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少の克服と地方創生の推進を目的に策定するものです。

(2) 対象期間

創生プログラムの対象期間は、平成 27(2015)年度から令和 2(2020)年度までの 6 年間を計画期間とします。

(3) プログラムの位置付け・総合振興計画との関係性

創生プログラムは、「飯能市人口ビジョン」を踏まえ、本市の実情に応じた今後 6 年間のまち・ひと・しごと創生に関する目標や施策の基本的方向、具体的な施策を位置付けるものとします。

また、第 5 次飯能市総合振興計画において、将来都市像の実現に向けた重点戦略に位置付け、人口減少問題対策、地方創生の視点から特に重点的に取り組むべき施策について、産学金官連携、政策間連携、地域間連携の視点から体系化した「横断的分野別計画」として策定するものです。



2 人口減少、地方創生をめぐる現状と課題

■ 本市の国勢調査における総人口は、平成 17(2005)年をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 52(2040)年には約 64,000 人と平成 17(2005)年の水準から約 24%減少する予測となっています。

■ 地区別の人口推移は、飯能、精明、加治地区はほぼ横ばい、美杉台地区は増加傾向である一方、南高麗、吾野、東吾野、原市場、名栗地区では、減少を続けています。

■ 平成 12(2000)年までは「自然増」と「社会増」で人口も順調に増加していましたが、自然増減では平成 15(2003)年にマイナスに転じてから一貫して自然減となっており、少子化などを背景に減少数も増加傾向にあります。社会増減では、平成 13(2001)年にマイナスに転じ、平成 19(2007)年及び平成 21(2009)年はプラスになったもののそれ以外は社会減となっています。

■ 本市の 20～39 歳の婚姻率は男女とも埼玉県や全国の平均を下回っており、晩婚化、未婚化傾向が強くなっています。出生数は、平成以降では平成 8(1994)年の 721 人をピークに減少傾向にあり、平成 24(2012)年以降は 400 人台で推移しています。

さらに、年齢別人口移動の推移からは、21～25 歳の転出超過が多くなっており、若者世代の転出超過に晩婚化、未婚化、合計特殊出生率の低さなどが少子化、人口減少に拍車をかけています。

■ 少子化が進行する中、生産年齢人口は平成 12(2000)年をピークに減少しており、平成 52(2040)年には、2000 年の約 56%の水準となる予測となっています。将来的な生産年齢層の社会保障や税の負担が大幅に増加することが見込まれ、労働力の低下や消費の減少など地域経済の衰退による、税収の減少による公共サービスの低下や社会資本の維持管理への影響などが懸念されます。

■ 一方、本市は豊かな自然環境に恵まれ、震災リスクも相対的に低く、また西武池袋線の始発駅である飯能駅からは池袋、渋谷、横浜方面へもゆったり通勤通学できるなど住宅地としての魅力に溢れています。そのようなことから年齢別人口移動の推移からは 36～45 歳の住宅購入年齢層の転入は比較的多くなっており、こうした年齢層に対し、優れた住宅環境や都市の魅力をより積極的にプロモーションしていくことが重要となります。

■ 山間地区の人口減少に関しては、豊かな自然に囲まれた居住環境を PR するほか、農のある暮らしを軸にした「飯能住まい」制度の導入を図りながら、地域福祉計画や

地域公共交通計画の推進、地域包括ケアシステムの構築などにより安心して住み続けられる地域づくりを進めることが求められます。

- 少子化への対応としては、結婚や妊娠が個人の意思によるものであるということを踏まえながら、市民アンケートによる希望出生率 2.1（国の希望出生率は 1.8）をかなえられるよう、結婚への支援や「子ども・子育てワクワクプラン」の推進による子育て環境の整備などを進めることが求められます。

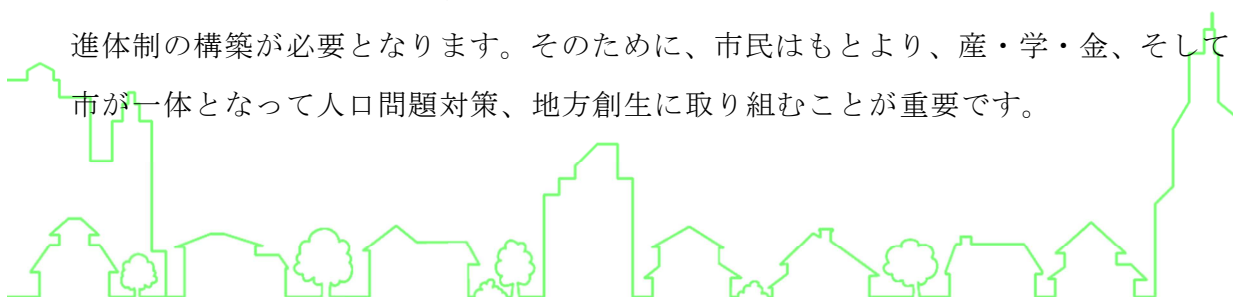
- 観光面では、平成 29(2017)年に市内宮沢湖周辺にフィンテックグローバル株式会社による「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設 Metsä（メツァ）」が開設される予定であり、メツァを軸にあげぼの子ども森公園、天覧山・飯能河原周辺を結ぶ都市回廊空間を構築し観光飯能の推進を図るほか、メツァとの連携によるプロモーションにより本市の認知度や都市イメージを高めていくことが求められます。

- 地域産業活性化、雇用の創出については、大河原工業団地（約 70ha）への企業立地がすべて決定し市民雇用の創出や経済の活性化が見込まれ、今後は圏央道狭山日高 IC 周辺の精明東部地区の土地の有効活用への早期の取組が求められます。また、起業創業支援、サテライトオフィスの誘致などにより、新たな活力の創出、地域経済の活性化を図ることが求められます。特に、若者や女性を中心に、チャレンジする機会の提供、安心して働ける場の創出などを推進することが必要です。

- 農林業については、生産現場の強化、需要の創出、生産・製造、加工、流通、消費に至る各段階の付加価値の創出などにより成長産業化を図るほか、第 6 次産業化や農商工連携等によるブランド化の推進などが求められます。

- 平成 26（2014）年 5 月、日本創成会議人口問題検討分科会報告書において、本市は全国 896 の「消滅可能性都市」の一つに位置付けられました。これは本市にとって大きな衝撃であった一方、「消滅可能性都市」から「発展可能性都市」を目指した取り組みへの契機となりました。

- 今後、婚姻率や出生率の向上、転入促進や転出抑制などへの迅速かつより一層の取り組みが求められますが、効果を得るためには、長期的な視点と着実かつ継続的な推進体制の構築が必要となります。そのために、市民はもとより、産・学・金、そして市が一体となって人口問題対策、地方創生に取り組むことが重要です。



第2章

創生プログラムの基本的方向性

1 創生プログラムの基本理念

地方創生をめぐる現状と課題、また、飯能市人口ビジョンの将来展望による目指すべき方向性を踏まえ、創生プログラムの基本理念は以下のとおりとします。

人口減少を克服し、賑わいと活力ある飯能市を創造する
～飯能市から始まる日本の創生～

2 創生プログラムの目指すまちの姿

- ◎未来を創る若者たちが、希望を持って活躍できるまち
- ◎未来を担う子どもたちが健やかに育つまち
- ◎未来に向けて賑わいと活力のあるまち
- ◎未来にわたってすべての市民が安心して暮らせるまち

3 基本目標

(1) 地域特性を生かし安定した雇用を創出する

【目標指標】

- ・ 企業誘致による新規雇用創出 1,500人

(2) 交流人口、定住人口の新しい人の流れをつくる

【目標指標】

- ・ 人口社会増減数 ±0人
- ・ 入り込み観光客数 400万人

(3) 結婚、子育て、就業などの若い世代の希望をかなえる

【目標指標】

- ・ 子育て支援サービスの満足度（「満足」と「まあ満足」） プラス10ポイント

(4) 安心して住み続けられる地域をつくる

【目標指標】

- ・ 市外への転出意向 マイナス10ポイント

【参考】国の基本目標

・地方における安定した雇用を創出する

→若者雇用創出数（地方）５年間累計３０万人、若い世代の正規雇用労働者数全世代と同水準

・地方への新しい人の流れをつくる

→東京圏から地方への転出４万人増加、地方から東京圏への転入６万人減少

・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

→安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えている人の割合４０％以上、第１子出産前後の女性の継続就業率５５％、結婚希望実績指標８０％、夫婦子ども数予定実績指標９５％

・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

→未設定



4 施策の体系

創生プログラムには、基本目標の達成に向け以下の重点戦略、基本施策を位置づけます。



1 メツァとの連携と都市回廊空間の構築

【都市回廊空間の構築】

平成 29(2017)年開設予定の「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設 Metsä（メツァ）」を軸に、「あけぼの子どもの森公園」、「天覧山・飯能河原」で回遊性、アクセス性に優れた「都市回廊空間」を構築するとともに、市街地から山間地域の観光資源への人の流れを作ります。

【基盤の整備】

メツァの開設や運営のほか、あけぼの子どもの森公園の魅力向上、天覧山・飯能河原周辺の魅力向上に関して、フィンテック グローバル株式会社との「地方創生の推進に関する基本協定」に基づき連携、協力を図ります。また、メツァの開設、運営に向けた宮沢湖の基盤、環境整備を進めるほか、埼玉県「水辺空間のポテンシャルの活用 - 川の国さいたまの実現」事業とも連携を図ることとします。

「都市回廊空間」の回遊性やアクセスの向上、渋滞の予防、緩和のため、道路整備、改良を推進するほか、パークアンドライドなどについて研究します。

【観光客受け入れ態勢と観光推進体制の整備】

インバウンドも含め、観光客への情報提供の充実を図るため、Hanno Free Wi-Fi アクセスポイントの拡充を図るほか、多言語表示の案内標識の整備を進めます。

また、「都市回廊空間」を基盤とした観光推進と市街地から山間地域への人の流れを作り出すため、「日本版DMO（地域DMO）」も視野に体制強化を図ります。



【商業活性化・賑わいのまちづくり】

メッセをはじめとした交流拠点における賑わいをまちなかに誘導し、商業の活性化と賑わいのまちづくりの好循環を生み出します。

【ムーミンキャラクターの活用】

ムーミンのキャラクターライセンスを活用した賑わいの創出を図るほか、ムーミン基金の設置、ふるさと納税制度への活用を図ります。

【ムーミンの世界観を生かしたまちづくり】

自然との共生や人と人とのつながりなどの世界観を環境、教育施策に生かすほか、北欧の福祉制度などを参考に、まちづくりを推進します。

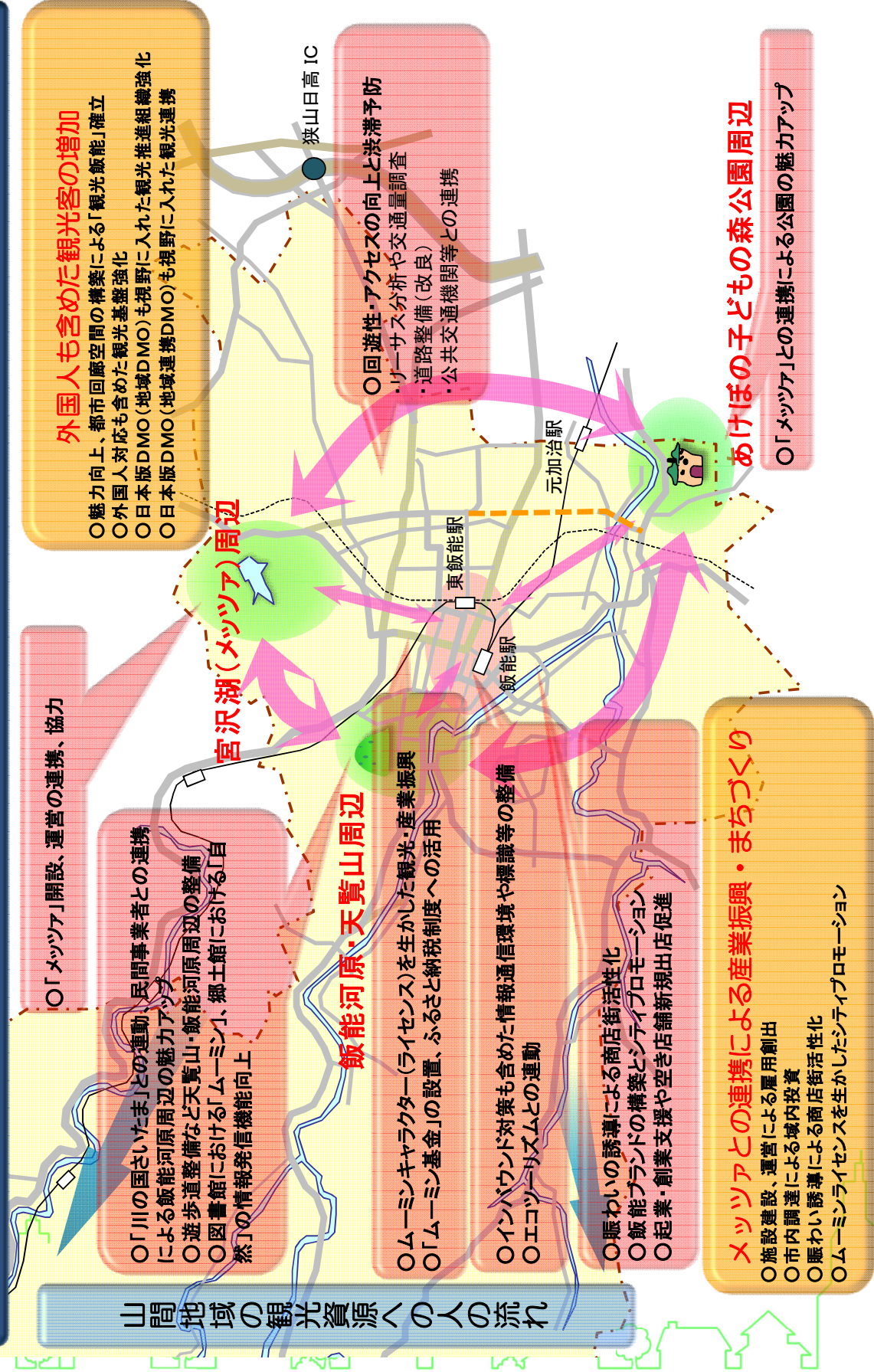
【図書館・郷土館の情報発信機能の強化】

「人と自然の共存」をテーマにした機能や天覧山・飯能河原のビジターセンターとしての役割など郷土館の位置付けを強化するほか、メッセとの連携による図書館の情報発信機能を強化するなど、図書館と郷土館による天覧山・飯能河原の魅力向上、情報発信による回遊型観光の拠点づくりを進めます。



※日本版DMO：観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

メッツァとの連携と都市回廊空間の構築



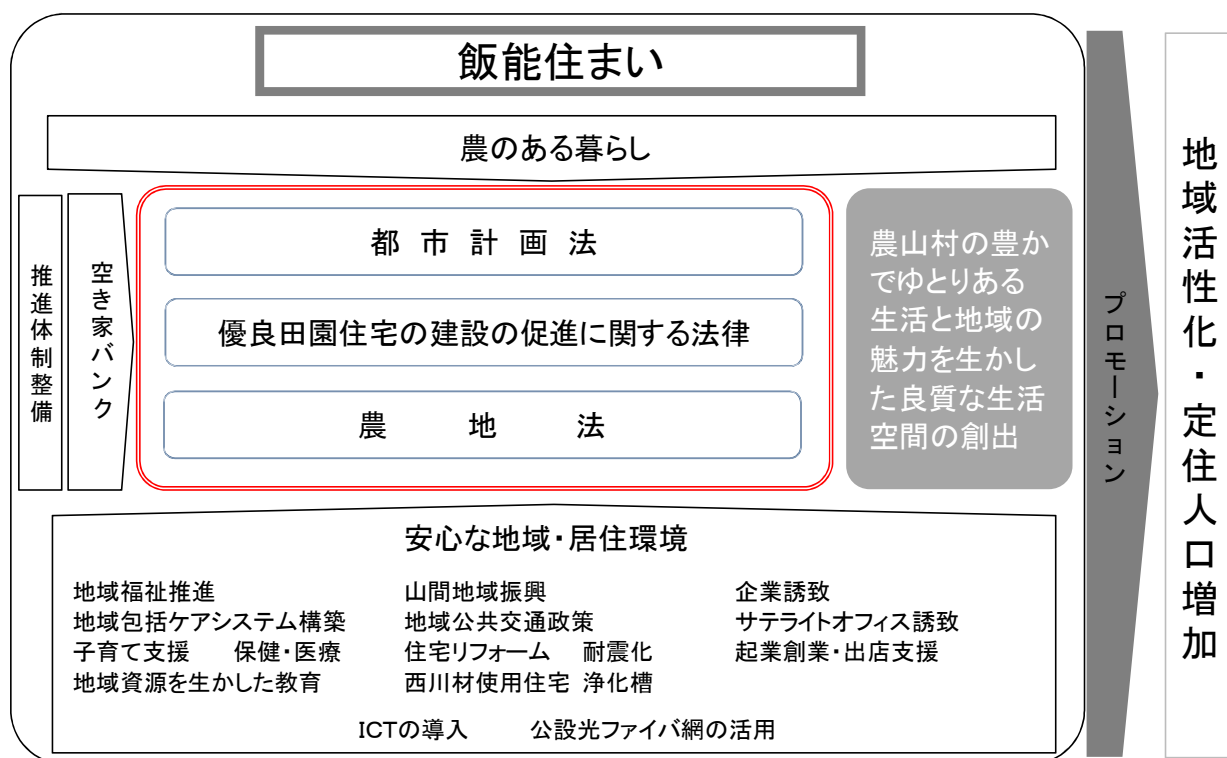
2 地域の魅力を生かした「飯能住まい」制度の導入

【飯能住まい制度の導入】

「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づき、豊かな自然を生かし、生活の中で自然と土に親しむことを通じ自然環境の保全、子育て、教育、地域交流の活性化等を相互に補完し合う本市独自の地域の魅力を生かした良質な暮らしを提供する「飯能住まい」制度を導入します。

【農のある暮らしの実現】

「飯能住まい」制度の導入に当たっては、食の安全意識の高まりや農業体験に対するニーズの高まりなどを踏まえ、農業体験機会の創出や農地の有効活用、農業支援など「農のある暮らし」の提供を行います。



飯能住まい制度の全体イメージ

【居住環境の充実】

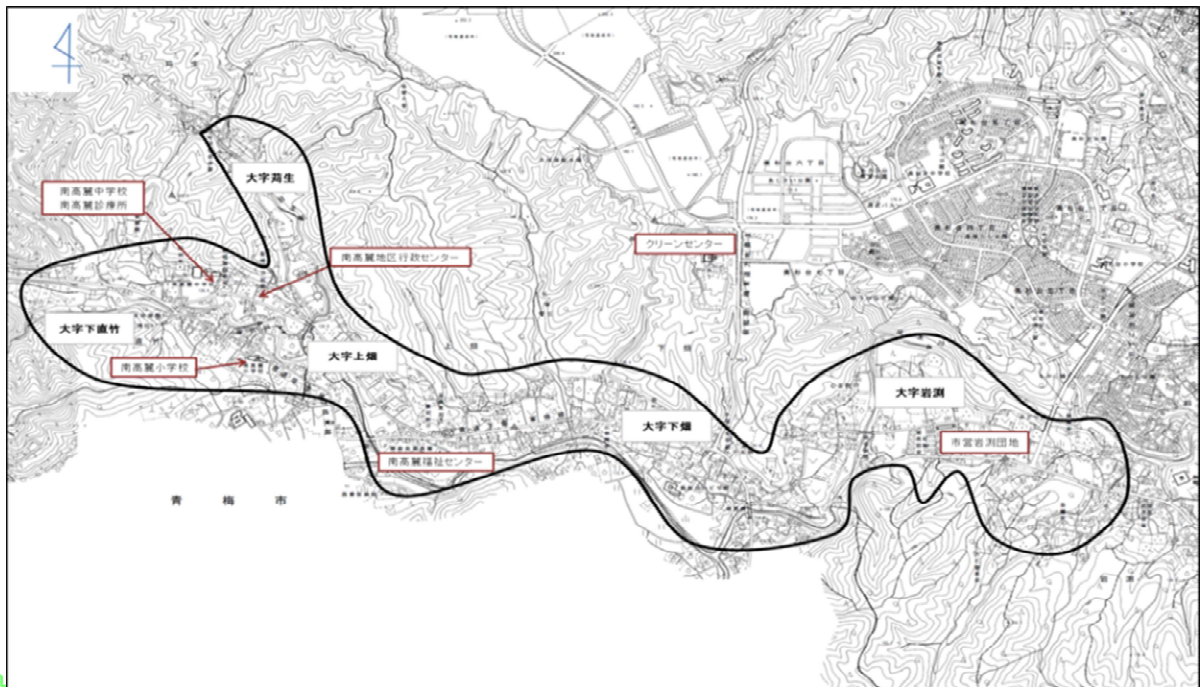
住宅リフォーム制度などについて、住宅の機能や性能の向上、安全・安心、快適な住生活環境の実現、地域のしごとづくり、西川材の利用促進からの助成のほか、少子化対策などの視点から多世代同居に向けたリフォーム助成や多世代同居に関する住宅取得への助成などの充実を図ります。

【安心・安全な地域づくり】

市内への企業誘致や企業創業支援による雇用の創出のほか、山間地域振興支援事業、地域公共交通計画の推進、保健・医療・福祉・教育などの施策の充実と合わせた「飯能住まい」制度を構築します。

【開発とプロモーション】

効果的でより訴求力の高い、積極的なプロモーションを図り、地域の活性化や定住人口の創出を図ります。



飯能住まい制度導入区域イメージ

1 施策の概要

(1) 官民連携による持続可能な行政経営

公共サービスの提供や公共施設の整備・維持管理などについて、官民連携による手法や民間資金の活用を積極的に進めるとともに、公の施設への指定管理者制度の積極的導入、業務の民間委託などを検討し、積極的に取り組みます。

また、地域活性化や地域課題解決のために、民間資本の誘導、民間事業の誘致などに積極的に取り組みます。

(2) 地域特性を生かした産業振興と雇用創出

本市の特性を生かした「まち・ひと・しごと創生」とその好循環を生み出すために、地域資源の活用による第6次産業化の研究を行うとともに、精明東部地区への新たな企業誘致や産業立地手法について検討します。また、国の地域経済分析システムを活用し、地域の産業特性を生かした企業誘致や経営支援を進めます。

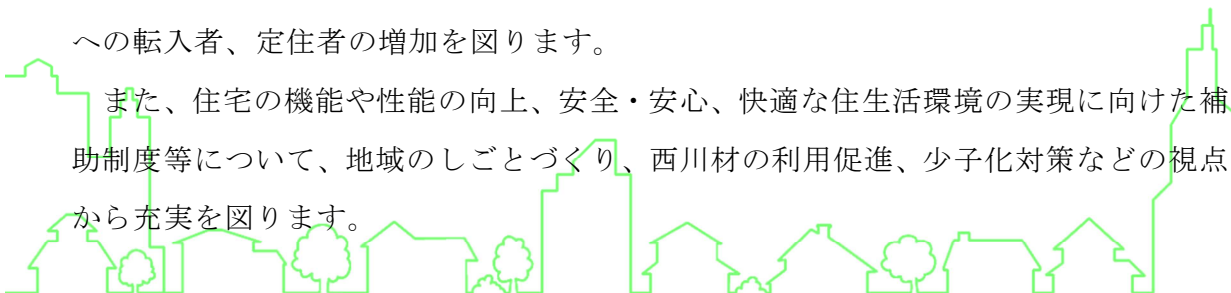
起業・創業・就業に関しては、創業支援補助制度、新規出店促進事業補助制度、就農支援、女性起業セミナーなどに取り組み、若者や女性を中心に起業・創業・新規出店などを支援するほか、企業とのマッチング支援、キャリア形成支援など就業支援体制の充実を図ります。

また、農産物の地産地消を更に推進し、第6次産業の育成支援や特産品の「飯能ブランド化」を進めます。併せて、自然環境を生かしたバイオマスエネルギー等の開発を研究します。

(3) 地域の魅力を生かした良質な「飯能住まい」の提供

「農のある暮らし」を軸とし、その他の政策と組み合わせることで、豊かな自然を享受しながら、農山村のゆとりある生活と地域の魅力を生かした良質な生活空間を形成し「飯能住まい」として提供するとともに、空き家バンク制度などを活用して本市への転入者、定住者の増加を図ります。

また、住宅の機能や性能の向上、安全・安心、快適な住生活環境の実現に向けた補助制度等について、地域のしごとづくり、西川材の利用促進、少子化対策などの視点から充実を図ります。



(4) 女性と子どもにやさしいまちづくり・少子化対策

妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない相談体制の構築や乳幼児期・小学校期における豊かな遊びと体験の場づくり、中学生や高校生の居場所づくりを推進するなど、子どもたちが元気で健全に育つまちづくりを進めます。

また、子育て世代の子育てに要する経済的負担の軽減や子どもの健康維持を目的として、多子世帯等保育料の軽減、中学3年生までの子ども医療費の無償化、インフルエンザ予防接種費用の助成などに取り組むとともに、妊娠を望みながら子どもに恵まれない夫婦の経済的・精神的負担を軽減することを目的に、不妊治療費の一部助成に取り組めます。

さらに、多様な働き方、子育て生活の変化、子育てに関する問題が広がる中で、柔軟な対応をするための組織の充実や子ども同士、親同士が集まる異世代間交流ネットワークの構築に向けた支援を進め、子育て世代の保護者が、安心して仕事と家庭・子育ての両立ができる社会の実現に向けて、企業との連携による働き方の改革、意識の改革に努めるとともに、地域支え合いの充実による子育ての社会化を一層推進します。

(5) 賑わい・元気・ワクワク感の創出と観光振興

北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設Metsä（メツァ）と、あけぼの子ども森公園、飯能河原・天覧山との回遊による新たな人の流れや賑わいを創出します。

エコツーリズムに関しては、人材の育成やツアーの多様化などにより、より満足度の高いツアーを創出するとともに、情報発信の強化、推進体制の整備を図ります。

また、飯能まつりや飯能新緑ツーデーマーチなどの既存イベントの充実、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの連携協定によるプロジェクトの推進などにより、賑わい、元気、ワクワク感の創出と積極的な情報発信による市の認知度、イメージの向上を図ります。

さらに、埼玉県西部地区の多様な歴史・文化・観光資源との連携による「日本版観光DMO」を視野に入れた広域連携体制の構築に向けた検討をします。



(6) 魅力の発信・訴求

北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設Metsä（メツァ）との積極的な連携により本市の魅力を発信し、都市イメージや認知度の向上を図ります。

また、豊かな自然環境や交通アクセスの利便性、低い震災リスク、充実した子育て・教育環境などの住環境の優位性を、不動産業、住宅販売業等の団体などと連携し、発信するとともに、他都市との交流、マスメディア媒体の活用により積極的に情報を発信します。



2 基本施策

(1) 官民連携による持続可能な行政経営

戦略プログラム

(1) フィンテック グローバル株式会社との連携

本市では、「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設Me t s ä（メツァ）」が開設されることに伴い、フィンテックグローバル株式会社と「地方創生に関する基本協定」を締結し、メツァの開設や観光振興、その他本市の地方創生に資することに関して連携、協力することとしています。

今後、メツァの開設への協力とともに、メツァを基軸にあけぼの子どもの森公園、飯能河原・天覧山周辺の魅力向上と「都市回廊空間」の構築に取り組むほか、民間ノウハウや事業、資金などを活用した地方創生を推進します。



2017年オープン予定の「メツァ」イメージ

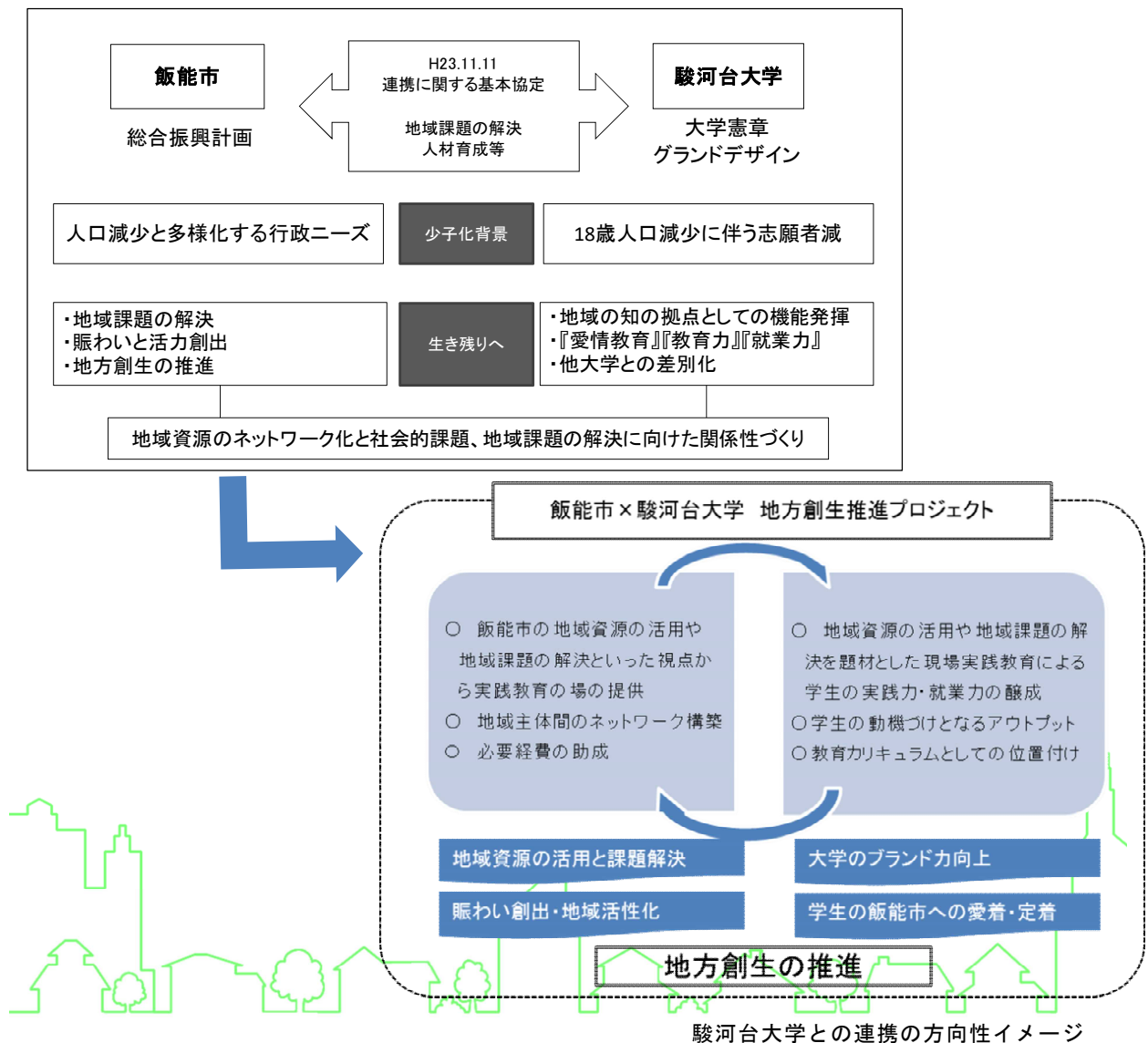


(2) 駿河台大学との連携強化

市では、昭和 62 年の駿河台大学開学以来、審議会等への教職員の派遣、相互の事業協力などの連携を図っており、平成 23 年には、地域の発展と人材の育成を目的に連携に関する基本協定を締結しました。

一方、少子化を背景に、駿河台大学では志願者数が減少傾向にあり、市では若者世代の減少や行政ニーズの多様化などが問題となっており、大学の競争力やブランド力の強化、大学生をはじめ若者の活躍による地域課題の解決や賑わい、活力の創出などが課題となっています。

そうしたことを踏まえ、今後は、本市のニーズと大学シーズのマッチングにより、人材の派遣や相互の事業協力などといった「線」の連携から、観光や農林業、商業などの産業振興や山間地域の振興などの課題解決を図る「面」連携への深化に向けた取組を進めます。



〔推進施策〕

(1) 民間企業、団体等との連携強化

- ・ 協定締結団体との連携、協力事項の発展強化
- ・ 新たな民間企業、団体等との連携関係構築
- ・ 西武ホールディングス株式会社、国際興業株式会社など公共交通、生活関連事業を行う法人との連携強化

地域活性化に関する協定締結団体		
締結団体等	締結年月日	
駿河台大学	平成23年11月11日	観光振興・産業強化 創業・経営支援 イベント協力、賑わいの創出 地域文化・教育・スポーツ 青少年健全育成、人材育成 健康づくり、介護予防 国際交流 環境保全、創出 災害時相互協力
飯能信用金庫	平成24年11月 7日	
社団法人飯能青年会議所	平成25年11月 8日	
学校法人大川学園	平成25年12月17日	
学校法人聖望学園	平成26年 3月19日	
株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー	平成26年 4月25日	
フィンテック グローバル株式会社	平成27年 6月30日	地域課題の解決 地域活性化 地方創生の推進
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科	平成27年 7月16日	

連携・協力事項の発展強化

新たな連携の構築

(2) 民間活力の活用、民間資金の誘導

- ・ 民間事業の積極誘致

(3) 広域都市間連携の推進

- ・ 埼玉県西部地域まちづくり協議会、日高市ほか近隣市との連携強化
- ・ 高萩市、横浜市中区、東京都墨田区等との連携強化

(4) 第5次行政改革の推進と行政の内部改革

- ・ 行政経営の効率化と経営資源の最大化

〔重要業績評価指標（KPI）〕

★ 民間企業等との新たな連携体制構築

10件



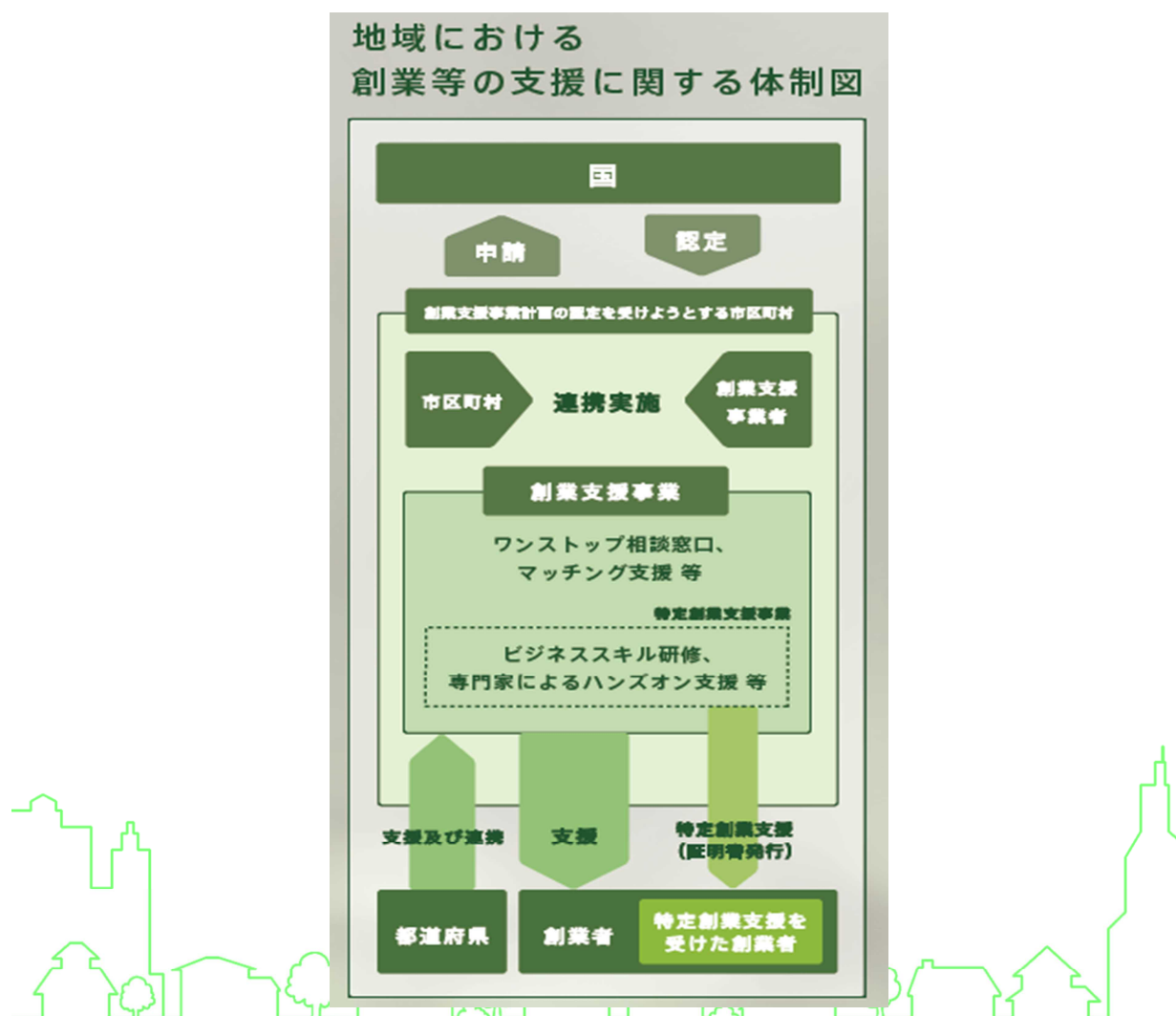
(2) 地域特性を生かした産業振興と雇用創出

戦略プログラム

(1) 起業創業支援体制の構築

本市では、事業所数の減少や中心市街地の空き店舗の増加など、地域経済の縮小が大きな懸念材料となっており、起業や創業による新たな地域経済の担い手の創出が課題となっています。しかし、経済センサスによる本市の創業比率は、全国、埼玉県の値を大きく下回っている状況にあります。一方で、飯能市新規創業者育成プランに基づき商工会議所、金融機関、税理士会等との連携により実施している創業支援補助事業や中心市街地新規出店促進事業は利用希望者も多く、起業・創業に対する潜在的なニーズは多くあるものと考えられます。

そうしたことを踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の策定も視野に、創業支援体制の充実、創業支援の強化や新規出店促進の強化を図ります。



経済産業省資料より

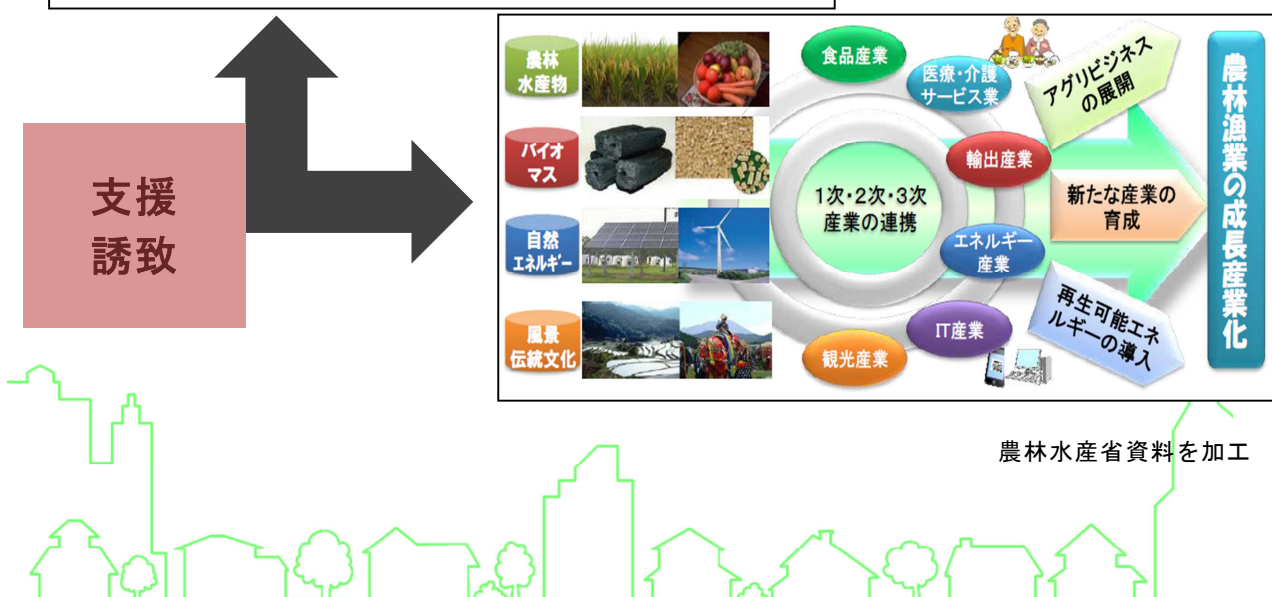
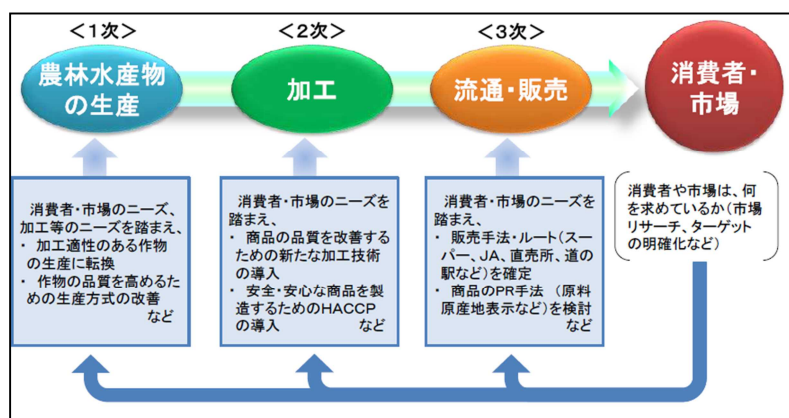
(2) 地域特性を活用した第6次産業化の促進

外材輸入量増加に加え、木材に代わる資材の進出などにより、木材価格が長期にわたり低迷している一方で、造林や保育、伐採等に要する経費は増加し、林業の採算性が悪化し、林業を取り巻く状況は厳しさを増しています。さらに、山村地域の過疎化・高齢化の進行、林業生産活動の停滞に伴う林業従事者の減少、世代交代などによる管理放棄森林の増加、鳥獣被害の増加などから、森林の適正な管理や木材の安定的な供給に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

農業に関しても、農業従事者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地対策など、多くの課題を抱えています。

そうしたことを踏まえ、農林業や観光資源などの地域資源を生かし、生産・製造、加工、流通、消費に至る各段階の付加価値の創出、販路開拓などによる成長産業化や第6次産業化に向けた取組の支援、民間事業の誘致などを推進します。

また、農林業者と商工業者の連携による新たな付加価値の創造、企業等の農業参入、直売所をはじめ販路の拡大、地産地消の一層の推進などに取り組みます。



〔推進施策〕

(1) 企業誘致の推進

- ・ 企業誘致の基盤整備
- ・ 企業誘致、立地支援
- ・ 市民の雇用促進
- ・ サテライトオフィスの立地促進

(2) 経営支援

- ・ 技術導入、販路開拓、経営効率化支援
- ・ 地域経済分析システムの産業分析に基づく産業政策構築

(3) 就業支援

- ・ 企業、飯能商工会議所、金融機関、駿河台大学等との連携体制構築
- ・ 若者や女性のキャリア形成支援、マッチング支援
- ・ 非正規雇用の解消

(4) 農業振興

- ・ 生産基盤整備
- ・ 新規就農支援、法人誘致
- ・ 飯能野菜（固定種野菜等）の生産、ブランド化促進

(5) 林業振興

- ・ 経営基盤強化と新規就業支援
- ・ 生産基盤強化と西川材の利用促進

(6) 商業振興

- ・ 商店街の賑わいづくりと活性化
- ・ 農商連携の推進

〔重要業績評価指標（KPI）〕

★ 創業支援事業による新規創業件数（総）	50件
★ 新規出店促進事業による新規出店件数（総）	<u>61件</u>
★ 飯能ブランド認定数（総）	10点以上
★ 新規就農者数（総）	7人
★ 農産品のブランド数（総）	7品



(3) 地域の魅力を生かした良質な「飯能住まい」の提供

戦略プログラム

(1) 「飯能住まい」制度の導入

「優良田園住宅制度」の導入

個々の生活様式等の変化を背景に、ライフスタイルが多様化し、豊かな自然の中で「農」に親しみながらゆとりと潤いのある生活スタイルを求めるニーズの高まりを踏まえ、優良田園住宅制度を導入し、秩序ある土地利用を図りながら、ゆとりと潤いのある自然と調和した良質な生活空間を創出し、定住促進や地域コミュニティの活性化を図ります。



〔推進施策〕

(1) 移住定住促進体制の整備

- ・ 庁内体制の整備
- ・ 宅建業組合等との連携

(2) 空き家の利活用

- ・空き家バンク制度の充実とプロモーションの推進

(3) 安心安全、快適な住生活の実現

- ・住宅リフォーム、西川材使用住宅、住宅耐震化などへの助成
- ・多世帯住居取得、改修等への支援
- ・道路、社会基盤の整備

(4) 安心して住み続けられる地域づくり

- ・ 山間地域振興支援事業の促進
- ・ 地域公共交通基本計画の推進
- ・ 地域福祉計画の推進、地域包括ケアシステムの構築
- ・ 健康づくりの推進
- ・ 地域防災計画の推進、防災上重要路線の整備、公共施設の耐震化
- ・ 自主防災組織の活動支援
- ・ 「小さな拠点」、「日本版ＣＣＲＣ」などの研究
- ・ ＩＣＴの活用

〔重要業績評価指標（KPI）〕

★	空き家バンク登録件数（総）	50件
★	「飯能住まい」 建築件数	20件
★	山間地域振興支援事業実施団体数（総）	15団体／年以上
★	多世帯住居取得支援件数	51件
★	多世帯住宅改修支援件数	23件
★	地域福祉推進組織数（総）	8地区

※日本版ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）：東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すもの。

の。

(4) 女性と子どもにやさしいまちづくり・少子化対策

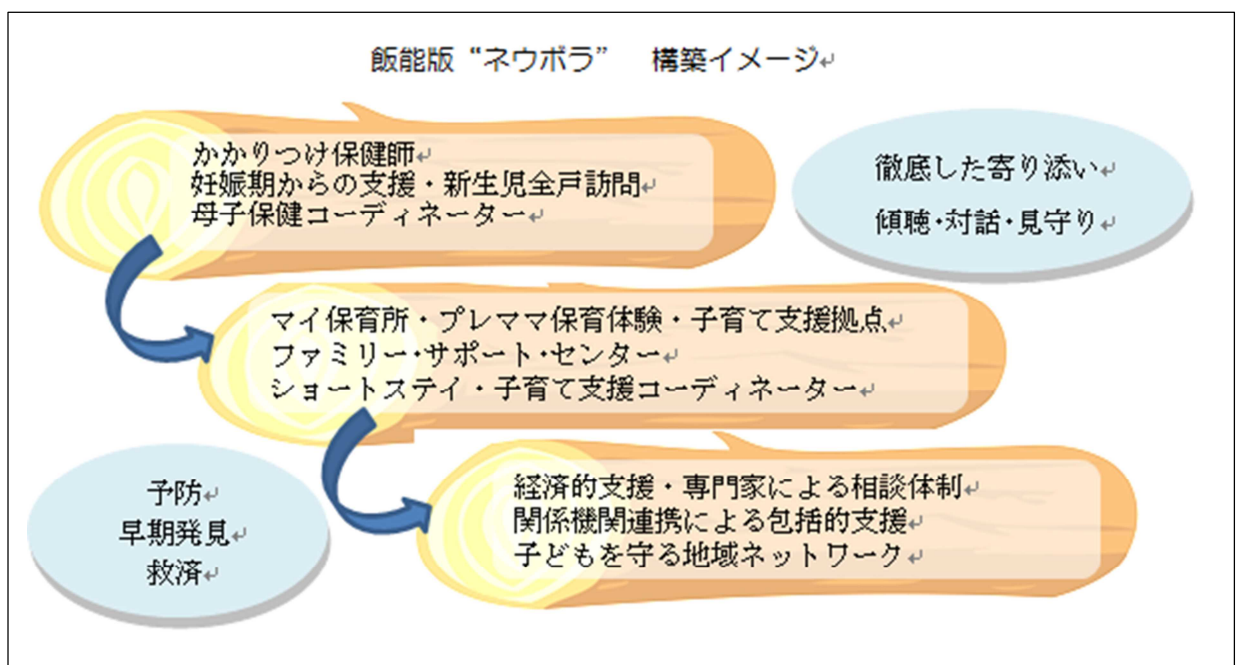
戦略プログラム

(1) 妊娠、出産、子育ての包括的な支援体制の構築

市では、「飯能市子ども・子育てワクワクプラン」に基づき保育の充実をはじめ子育て環境の整備を推進することとしています。

しかしながら、核家族化や地域関係の希薄化を背景に、子育て世代の転入者等からは、妊娠、出産、乳幼児子育て時の孤独・孤立感や負担感に関する声が寄せられています。

そうしたことから、妊娠、出産、子育てを通じ、誰もが安心して気軽に相談でき、必要な支援につながる仕組みとして、フィンランド共和国の「ネウボラ」などを参考に、保健、福祉、医療等関係機関の密接な連携による包括的な支援システム「飯能版ネウボラ」を構築します。



〔推進施策〕

(1) 結婚の希望をかなえる

- ・ ライフデザイン構築支援や出会いの場の創出
- ・ 「地域特性を生かした産業振興と雇用創出」の推進

(2) 妊娠・出産の希望をかなえる

- ・ 不妊治療助成
- ・ 妊娠や出産に関する知識の普及
- ・ マタニティハラスメントの防止や妊娠中の人にやさしいまちづくり

(3) 子育ての希望をかなえる

- ・ 子ども・子育てワクワクプランの推進
- ・ 女性のキャリア形成支援や就業支援
- ・ 仕事と子育ての両立、女性の活躍支援、男性の働き方改革
- ・ 経済的負担の軽減
- ・ 子育て情報の充実
- ・ 多世代同居や近居の促進
- ・ 地域支え合いの充実

(4) 豊かな教育の推進

- ・ 豊かな自然環境、地域の特色を生かした教育
- ・ 小中連携による一貫した教育
- ・ 外国語教育、国際理解教育の充実
- ・ 駿河台大学と連携した高等教育につながるキャリア教育
- ・ ICTを活用した教育、ICT教育の充実
- ・ 歴史、文化や地域特性を生かした郷土愛を育む教育
- ・ ムーミンの世界観を生かした教育
- ・ メッツァとの連携による図書館の魅力向上と学校教育、地域力育成支援

〔重要業績評価指標（KPI）〕



(5) 賑わい・元気・ワクワク感の創出と観光振興

戦略プログラム

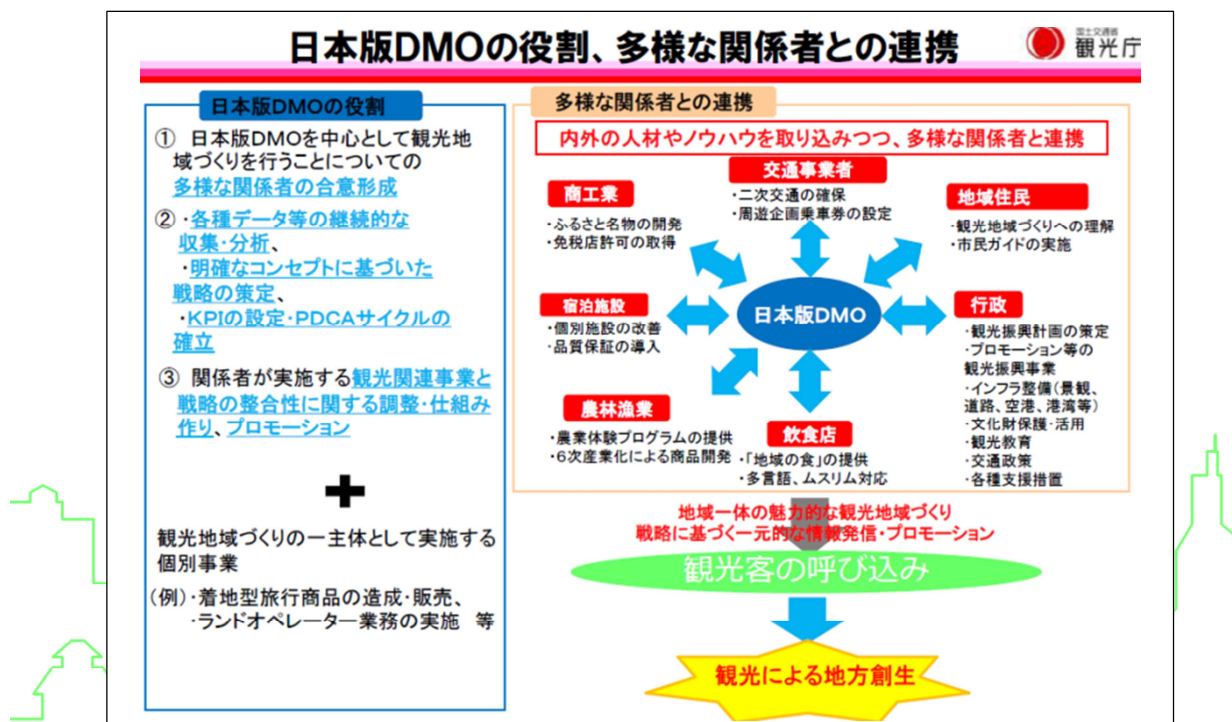
(1) 観光推進体制の構築（日本版DMOの検討）

本市には豊かな自然環境や歴史、文化などを背景にした多様な観光資源があり多くの観光・行楽客が訪れているほか、飯能まつりや飯能新緑ツーデーマーチなど地域資源を生かしたイベントにも多くの来場・参加者があります。エコツーリズムは、多くの市民の参画により多様なツアーが実施されています。また、平成 29(2017)年には、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設M e t s ä（メツァ）が開設計画で、外国人を含む今後ますます多くの観光客が訪れることが見込まれます。

こうしたことを背景に、日本版DMO（地域DMO）の構築も視野に地域の幅広い資源を最大限活用し効果的で競争力のあるブランディングやプロモーションを推進する体制を構築するとともに、ICTを活用した観光情報基盤の充実に努めます。

また、本市周辺には、「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進する所沢市、狭山茶の大生産地である狭山市、入間市、平成 28(2016)年に高麗郡建郡 1300 年を迎える日高市、その他川越市、秩父市などの観光都市があることから、自然、歴史、文化、食などの多様なテーマをもとにした連携を推進します。

地域間広域連携に関しては、友好交流協定を締結している横浜市中区との連携などに積極的に取り組みます。



(2) エコツーリズムの推進

本市のエコツーリズムは、平成 16(2004)年に環境省エコツーリズム推進モデル地区に指定され、市とエコツーリズム推進協議会が中心となって多くのツアー実施者とともに、身近にある自然や地域との共生によって育まれた人々の暮らしや文化・歴史、産業など地域の生活文化を生かしながら次の世代に残していくための取組みを行っています。

今後、地域の魅力の再発見による地域への誇りや愛着心の醸成、里山の保全や環境教育の推進により、「エコツーリズムのまち飯能」としての認知度向上に向けて、効果的な推進体制の構築と人材育成、多様なツアープログラムの展開、情報提供、魅力発信などを行います。



〔推進施策〕

(1) 観光飯能推進とプロモーション

- ・体験型、着地型観光の推進

(2) ICTを活用した観光情報の発信

- ・ご当地アプリの充実、Hanno Free Wi-Fiアクセスポイント拡充

(3) 飯能まつり、飯能新緑ツーデーマーチなどの充実

- ・イベントの魅力向上と情報発信の強化

(4) 萩の里づくり、農作物を生かしたイベントなど新たな観光づくり

- ・花や食などによる新たな魅力づくり

〔重要業績評価指標（KPI）〕

★ ご当地アプリダウンロード数（総）	20,000件
★ エコツーリズム参加者数（総）	5,000人以上
★ 海外への情報発信件数（総）	1件以上
★ 他自治体等での観光・物産プロモーション回数（総）	20件
★ 飯能ブランド認定数（再掲・総）	7件



(6) 魅力の発信・訴求

戦略プログラム

(1) シティプロモーションの推進

市では、豊かな自然環境、多様な観光資源、良好な居住環境など本市の地域資源やその特性をホームページや広報、PR冊子等のほか、FM NACK5などのマスメディア、都市間交流を中心としたイベントへの出展など多様な発信をしています。

今後一層、本市の地域ブランドの明確化を図るとともに、ICTの積極的な活用も含め、ターゲットと展開場所を明確にした情報発信を行います。

〔推進施策〕

- (1) イベント等への出展
- (2) アニメツーリズム、ロケーションサービスの推進
- (3) 「よしもと」との連携による賑わいづくり
- (4) 都市間交流の推進
- (5) ICTを活用した観光情報発信
- (6) 良好な定住環境や子育て支援策などの積極的なプロモーション

〔重要業績評価指標（KPI）〕

- ★ ご当地アプリダウンロード数（再掲・総） 20,000件
- ★ 他自治体等での観光・物産プロモーション回数（再掲・総） 20件



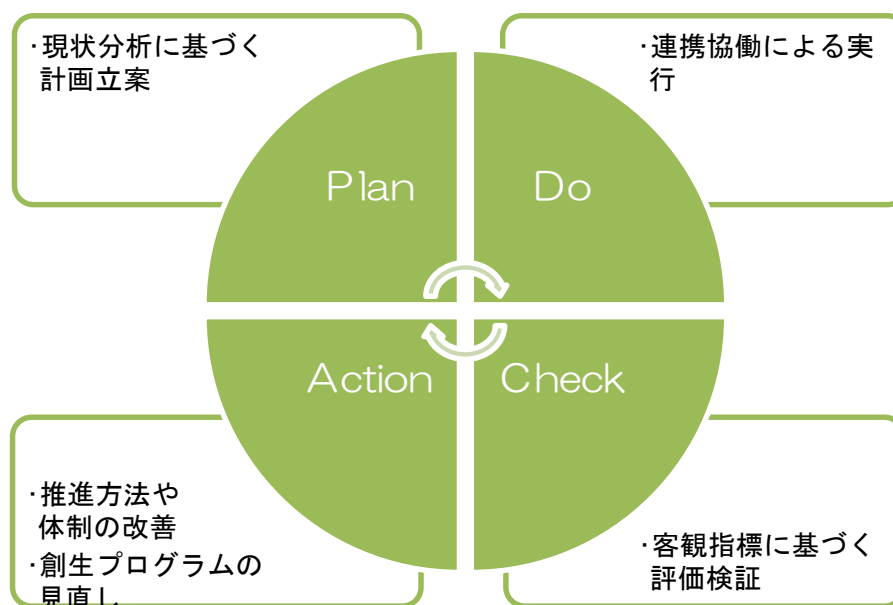
1 進捗管理・評価検証と戦略の見直し

(1) 進捗管理・評価検証と戦略の見直し

創生プログラムは、K P I（重要業績評価指標）の達成状況と施策の総合的な進捗状況の評価により成果及び効果を検証し、推進方法や推進体制などの必要な改善を行うこととします。

(2) 創生プログラムの見直し

創生プログラムは、社会経済情勢の変化など必要に応じて見直しを行うものとします。



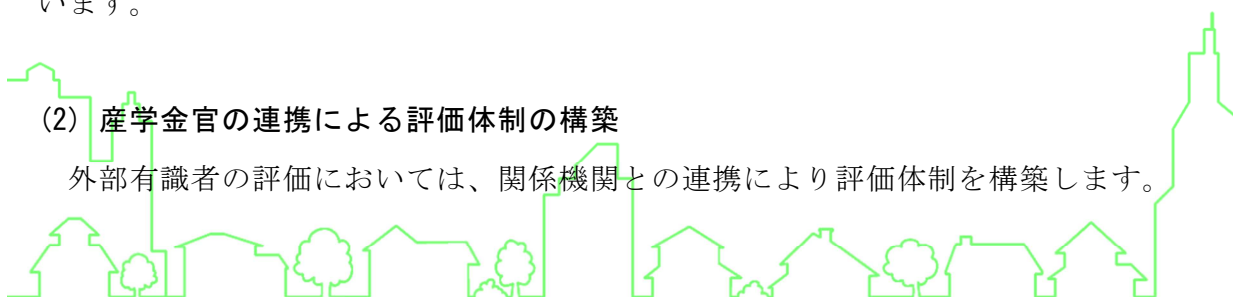
2 評価検証体制

(1) 評価検証体制

創生プログラムは、人口問題対策本部（庁内）及び外部有識者により評価、検証を行います。

(2) 産学金官の連携による評価体制の構築

外部有識者の評価においては、関係機関との連携により評価体制を構築します。



飯能市地域創生プログラム
(飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成 28 年 3 月策定

令和 2 年 3 月改定

飯能市企画部地方創生推進室
